

上原一慶編著『躍動する中国と回復するロシア ——体制転換の実像と理論を探る——』

加藤 志津子

近年、21世紀の成長センターとして注目されるようになってきたのが BRICs 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）である。そのうち中国とロシアは、社会主義計画経済から市場経済へと移行した（しつつある）という共通性を持っている。

周知のように、中国は1978年の改革開放政策の開始以後、徐々に経済改革を進め、1992年には社会主義市場経済システムの樹立を目標として掲げるようになった。その間、マクロ的には安定した経済成長を遂げてきており、現在、GDP 総額で世界第7位、世界貿易で占める割合でも世界第3位であり、疑いなく経済大国である。他方、ソ連は1986年ごろから経済改革と同時に政治改革を進め、経済的・社会的・政治的混乱のなかで1991年末に解体した。ソ連解体後のロシアは、政治的に社会主義から離脱し、計画経済体制を完全に放棄した。その後の数年間は極度の経済不振を経験したが、1999年からは5%前後の高成長を記録している。世界経済におけるプレゼンスは中国ほど高くないが、資源大国、軍事大国であり、教育水準も高く、今後の発展の可能性が見込まれている。

本書は、この2つの国の体制転換（主として経済システムの体制転換）の実像を明らかにするとともに、体制転換論の諸潮流の見取

り図を描こうとしたものであり、編著者を含めて14名の共同著作である。

「第Ⅰ部 グローバル化する体制転換」では、中国とロシアの体制転換の実態の提示が行われており、特に、企業システム、労働、国民生活、さらに経済グローバル化に焦点が合わされている。

「第Ⅱ部 体制転換論を鳥瞰する」では、旧ソ連・中東欧諸国の市場経済化に直接影響を与えた新古典派と、それに対する異論派、とりわけ制度学派と政治経済学派（マルクス主義的諸潮流）の体制転換論研究が紹介・検討されている。

「第Ⅲ部 体制転換論を現場から見る」では、ロシアに金融支援をし改革を指導してきた国際金融機関（IMF・世界銀行等）、中国の学者・政治家、ロシアの学者・政治家の体制転換論が紹介・検討されている。

全体としてはこのような内容であるが、各章は、14名の著者おのおのによる専門的・先端的な研究であり、ある程度独立しているもので、すべてについて紹介・コメントすることは、限られた紙幅と筆者の能力では不可能である。そこで、本書の基調を示すと思われるような章を6つ、評者の主観も交えて選択し、それらについて紹介・コメントすることにする。

「第Ⅰ部第3章 失業問題からみた市場経済への移行」(上原一慶)は、「躍動する」中国市場経済の発展の苛烈な一面を指摘している。すなわち、1990年代半ば以降、失業の増大が顕著になっている。それに対して政府は、伝統的な雇用保障政策をすでに放棄しており、(1)基本的には市場に雇用調節をゆだね、(2)失業保険制度等の社会的・セーフティネットで失業者を助け、(3)資本・技術集約型産業と労働集約型産業の発展とのバランスをとりつつ、非正規就業も奨励して雇用拡大をはかるという方針である。個々の企業レベルの人事・労務政策にも苛烈なものがあり、好業績企業でも労働者が解雇の恐怖に日常的にさらされている。著者は、社会政策的観点からの政府の失業問題へのいっそうの関与が必要であることを示唆している。

「第Ⅰ部第5章 ロシア経済のマクロ動向」(徳永昌弘)は、経済の高成長と、一部財閥への容赦のない弾圧の2つの側面で、理解しにくい印象のあるプーチン・ロシア(2000年以降)の現状を明快に説明している。それによると、(1)公権力の強化も功を奏して経済は成長しているが、(2)天然資源依存の経済成長であり、(3)そのことも関係して地域間、社会階層間の経済格差は広がったままであり、(4)公権力は競争力向上のための戦略を持たないまま経済への不透明な介入を続けている。

「第Ⅰ部第7章 ロシアにおける体制転換と生活の再編成」(林裕明)は、ロシアの人々の生活が市場経済化からどのような影響を受け、また人々はそれに対してどのように対処しているかを明らかにしている。経済格差が広がり、社会主義時代よりかなり富裕化した一部の人がいる反面、30%ほどの人々

は貧困化し最低生活費さえ確保できなくなっている。このように社会主義時代とは大きく変わった状況の中で、人々が自分の生活を守るために依存するものが、実は家族や社会主義時代からの人的ネットワークであるという。

「第Ⅱ部第5章 制度・国家・信頼から見た体制転換論」(溝端佐登史)は、制度派経済学の体制転換論を紹介する。これは、安定化・自由化・民営化を中心とする政策によって自生的に市場経済が生まれるとする新古典派と対照的に、市場経済が正常に機能するためには市場経済の諸制度が必要であり、それは漸進的・歴史的に形成されるものであるとする議論である。そこでは、新古典派は重視しない国家の役割や、「信頼」というような一見非経済的に見える社会資本の意義が強調される。そしてまた、移行戦略の選択(漸進主義か、ビッグバンか)の問題や、移行後の市場経済の多様性の問題にも言及される。

「第Ⅲ部第2章 中国における『社会主義市場経済論』の思想的変遷——市場経済化をリードした理論展開の諸相——」(白石麻保)は、1978年以降の経済改革をめぐる議論、政府の方針の変遷をたどり、改革開放政策開始時の「計画経済システムの下での市場経済的要素の部分的導入」論から、いまや「公有制や国有制が社会主義の本質ではない」という議論にまで展開してきたことを指摘し、実際の中国の経済改革・市場経済化はこのような議論の変遷よりもむしろ、「体制原則に必ずしもとらわれない、経済発展に主眼を置いた政策議論の蓄積を踏まえて実施された」とする。しかし現在、「漸進的改革の終盤」に至って、経済格差や弱者の存在についての整合的な説明をはじめとする「国家体制や政策

理念と密接にかかわる議論を展開していかざるをえないであろう」。

「第Ⅲ部第3章 ロシアの体制転換論」(溝端佐登史)は、中国に比べてロシアの体制転換論が多様であることを示した。そして、ロシアの市場経済移行の初期段階をリードした新古典派的政策は実際には旧支配層のみならずロシアの社会と伝統の抵抗に遭遇したのであり、そのなかで制度学派と政治経済学派が台頭し、国家の役割の強い「ロシア独自の資本主義」という主張が力を持っていった。

これら6章以外の章でも、それぞれに興味深い事実の提示・主張があるのだが、ここでは紹介を割愛する。

これら6章からだけでも、いくつかのことが注目される。まず第1に、『躍動する中国と回復するロシア』という表題から直接イメージされるほどには、両国の今後の経済発展は楽観できそうになく、多くの曲折を予想させる。第2に、現時点では、両国の市場経済は、先進諸国の市場経済以上に資本主義的で弱者に厳しい面がある。第3に、両国の社会主義の経験は、人的ネットワークの重要性和、国家の役割の強大さという諸特徴に主として反映されているのが現状であり、社会主義の経験が市場経済発展の阻止要因あるいは衝撃吸収要因としてのみ機能しており、より積極的な役割を果たしているとは見られていない。第4に、いずれにせよ、両国で形成されつつある市場経済はかなり独自性をおびたものである。

両国が今後も発展を継続できるのか、市場経済化のもたらした社会問題を解決できるのか、社会主義の経験を負の遺産として克服するだけでなく正の遺産として何らかの形で継承することができるのか、そして長期的に両

国の市場経済は世界の市場経済の歴史をどう変えるのか——本書は、未だ解かれていない多くの重要問題を投げかけている。

上原一慶 編著

『躍動する中国と回復するロシア——体制転換の実像と理論を探る』

ISBN：4-901793-18-7

500頁

高菅出版

2005年6月

(KATO Shizuko)